令和2年度

鉾田市下水道事業会計予算書

目 次

1	令和2年度 鉾田市下水道事業会計予算
2	令和2年度 鉾田市下水道事業会計予算に関する説明書
	(1) 令和2年度 鉾田市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2) 令和2年度 鉾田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(3) 給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(4) 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(5) 令和2年度 鉾田市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・14
	(6) 令和2年度 鉾田市下水道事業予定開始貸借対照表
3	予算に関する附属書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 9

令和2年度鉾田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度鉾田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数		454 戸
(2)	年間有収水量		135,148 m ³
(3)	一日平均有収水量		370 m³
(4)	主要な建設改良事業	管きょ建設改良事業	350,580 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

Ц	又	入

第1款 下水道事業収益	277,022千円
第1項 営業収益	22,169千円
第2項 営業外収益	254,852千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	277,022千円
第1項 営業費用	231,278千円
第2項 営業外費用	43,338千円
第3項 特別損失	1,406千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,829千円は、当年度分損益勘定留保資金81,829千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	350,124千円
第1項 企業債	215,800千円
第2項 他会計出資金	61,620千円
第3項 国庫補助金	50,000千円
第4項 県補助金	1,500千円
第5項 受益者負担金	21,204千円

支 出

第1款 資本的支出431,953千円第1項 建設改良費357,895千円第2項 企業債償還金74,058千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ8,149千円及び2,130千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的,限度額,起債の方法,利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の建 設改良工事	千円 215, 800	訨書借人	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借入れる政府資金及び地 方公営企業等金融機構資金 について、利率の見直しを 行なった後においては当該 見直し後の利率)	し、企業財政、その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300、000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項に経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

43,305千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、155、280千円である。

令和2年3月3日提出

鉾田市長 岸田 一夫

令和2年度

鉾田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度鉾田市下水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円) 款 項 予 定 額 目 備 1 下水道事業収益 277,022 1営業収益 22,169 1下水道使用料 22,068 2 その他の営業収益 101 2 営業外収益 254,852 1 受 取 利 息 及 び 配 当 金 1 2 他 会 計 補 助 金 155,280 3 県 補 助 金 10,300 4 消費税及び地方消費税 環 付 金 15,015 5長期前受金戻入 74,255 6 雑 収 1 3特別利益 1 1その他特別利益 1

支 出				(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			277,022	
	1営業費用		231,278	
		1 管 き ょ 費	3,183	
		2 処 理 場 費	34,928	
		3 総 係 費	37,082	
		4減価償却費	156,084	
		5 資 産 減 耗 費	1	
	2営業外費用		43,338	
		1 支 払 利 息 及 び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	43,337	
		2雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1,406	
		1 過年度損益修正損	1	
		2その他特別損失	1,405	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 (単位:千円) 款 項 予 定 目 額 備 考 1 資本的収入 350,124 1 企 業 215,800 1下水道事業債 215,800 2他会計出資金 61,620 1他会計出資金 61,620 3国庫補助金 50,000 1国庫補助金 50,000 4 県 補 助 金 1,500 1 県 補 助 金 1,500 5 受 益 者 負 担 金 21,204 1受益者負担金 20,894 2 受 益 者 分 担 金 310

支 出				(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備考
1 資本的支出			431,953	
	1建設改良費		357,895	
		1 管きょ建設改良費	350,580	
		2 処理場建設改良費	7,315	
	2 企業債償還金		74,058	
		1企業債償還金	74,058	

令和2年度鉾田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュフロー	円
当年度純損失	18,452,548
非資金項目の調整	
減価償却費	156,084,000
固定資産除却費	1,000
賞与引当金の増減額	923,000
貸倒引当金の増減額	9,000
長期前受金戻入額	△ 74,255,000
営業活動による資産及び負債の増減	
未収金の増減額	\triangle 7,950,000
未払金の増減額	△ 2,130,000
その他の流動資産の増減額	$\triangle 6,609,452$
営業活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息等	43,337,000
小計	90,956,000
受取利息及び配当金受取額	1,000
支払利息等支払額	\triangle 43,337,000
営業活動によるキャッシュフロー	47,620,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 332,833,000
上記実施にかかる収入	72,704,000
投資活動による資産の増減	1,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	$\triangle 259,129,000$
3 財務活動におけるキャッシュフロー	
企業債の発行	215,800,000
企業債の償還	\triangle 74,057,954
他会計からの出資	61,620,000
財務活動によるキャッシュフロー	203,362,046
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 8,146,954
現金及び現金同等物の期首残高	287,066,691
現金及び現金同等物の期末残高	278,919,737
>====>= >=============================	5,015,.01

給 与 費

1 総 括

		職	数数		給
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料
		(人)	(人)	(千円)	(千円)
本	損益勘定支弁職員	0	3	0	7,025
年	資本勘定支弁職員	0	4	0	14,487
度	合 計	0	7	0	21,512
前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
度	合 計	0	0	0	0
比	損益勘定支弁職員	0	3	0	7,025
	資本勘定支弁職員	0	4	0	14,487
較	合 計	0	7	0	21,512

手	区 分	扶 養 手 当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
当		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	本 年 度	420	670	1,387	4, 594
内	前年度	0	0	0	0
訳	比 較	420	670	1,387	4,594

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増減事由別内	訳 (千円)
			給与改定に伴う増減分	
∜ △	<u> </u>	01 510	普通昇給に伴う増加分	
給	料	21,512	昇給期間短縮に伴う増加分	
			その他の増減分	21,512
手	訊	19 907	給与改定に伴う増減分	
十	∃	12,207	その他の増減分	12,207

明 細 書

 与	Ī.	\$		
賃 金	手 当	計	法 定 福 利 費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	3,574	10,599	2,971	13,570
0	8,633	23,120	6,615	29,735
0	12,207	33,719	9,586	43,305
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,574	10,599	2,971	13,570
0	8,633	23,120	6,615	29,735
0	12,207	33,719	9,586	43,305

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	住居手当(千円)
3,607	599	0	930
0	0	0	0
3,607	599	0	930

説明	備	考
人事異動によるもの(地方公営企業法の適用)		
人事異動によるもの(地方公営企業法の適用)		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区	分	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額(円)	
	平 均 年 齢 (歳)	
	平均給料月額(円)	
平成31年1月1日現在	平均給与月額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

(2)初任給

区	分	事 務・技 術 職(円)
高	校卒	154,900
大	学卒	188,700

(3)級別職員数

区分	事務・
<u></u> Δ	級
	1 級
	2 級
	3 級
	4 級
令和2年1月1日現在	5 級
	6 級
	7 級
	計
	1 級
	2 級
	3 級
	4 級
平成31年1月1日現在	5 級
	6 級
	7 級
	計

事	務	•	技	術	職		

_	般	会	計	0)	制	度
		行 政	職	(円)		
						154,900
						188,700

技 術 職					
職員数(人)	構 成 比 (%)				
_	_				
_	_				
_	_				
_	_				
_	_				
_	_				
_					
_	_				
_	_				
_	_				
_	_				
_	_				
_					
_	_				
_	_				
_	_				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
事務•技術職	主事等	主事等	係 長 等	係 長 等	課長補佐等

(4)期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 兄	支 給 率 計	
区分	6月(月分)	12月(月分)	(月分)
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	_		_
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通勤手当	同じ

6 級			7 級		
課	長	等	部	長	等

職制上の段階,職務の級等による加算措置
有
ŤH
_
有

その他の加算措置等	備考
	茨城県総合事務組合条例による
	茨城県総合事務組合条例による

差	異	の	内	容		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
争供		期間	金額	
水処理センター等運転管理業務委託	60,000	令和元年度まで	_	

(単位:千円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
当該年度以降の支	左の財源					
期間	金額	自己財源				
令和2年度から 令和4年度まで	60,000	60,000				

令和2年度鉾田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

【資産の部】

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 建 物	719,286,037			
減価償却累計額	22,671,065	696,614,972		
口構築物	5,255,434,669			
減価償却累計額	133,079,112	5,122,355,557		
ハ 車両及び運搬具	1,147,406			
減価償却累計額	199,823	947,583		
ホ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	134,000	217,447		
ト 建 設 仮 勘 定		2,095,000		
有形固定資産合計			5,822,230,559	
固定資産合計				5,822,230,559
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			278,919,737	
(2) 未 収 金		15,099,672		
貸倒引当金		△ 9,000	15,090,672	
流動資産合計				294,010,409
資 産 合 計			_	6,116,240,968

3 固定負債	【負債の部】 円 円	円	円
(1) 企業債	1,3	1 3	1.3
イ 建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	3,254,650,141		
ロ その他の企業債	15,960,000		
企業債合計		3,270,610,141	
固定負債合計		_	3,270,610,141
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,058,932		
ロ その他の企業債	2,130,000		
企業債合計		81,188,932	
(2) 引 当 金		, ,	
イ賞与引当金	3,247,000		
引 当 金 合 計		3,247,000	
流動負債合計			84,435,932
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,709,156,534	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 74,255,000</u>	
繰延収益合計			2,634,901,534
負 債 合 計	I Vite I a due I		5,989,947,607
6 資 本 金	【資本の部】		
6 資 本 金 (1) 自 己 資 本 金			
	92 125 000		
イ 固 有 資 本 金 ロ ロ 次 。	83,125,909		
口 出 資 金	61,620,000	144 745 000	
自己資本金合計 資本金合計		144,745,909	144 745 000
7 剰余金			144,745,909
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 イ 欠 損 金	18,452,548		
欠損金合計	10,102,010	18,452,548	
剰 余 金 合 計		10,102,010	△ 18,452,548
資本合計			126,293,361
負債資本合計			6,116,240,968
, , , , , , H F!			, ,==-,-30

令和2年度鉾田市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

【資産の部】

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ建物	7	19,286,037		
口構築物	4,8	49,843,669		
ハ 車両及び運搬具		1,147,406		
ニ 工具器具及び備品		351,447		
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>72,530,000</u>		
有形固定資産合計		_	5,643,158,559	
固定資産合計				5,643,158,559
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			287,066,691	
(2) 未 収 金		-	8,149,672	
流動資産合計			-	295,216,363
資 産 合 計			_	5,938,374,922

	【負債の部】		
3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,117,909,073		
ロ その他の企業債	18,090,000		
企業債合計		3,135,999,073	
固定負債合計			3,135,999,073
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,927,954		
ロ その他の企業債	2,130,000		
企業債合計		74,057,954	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	2,130,000		
未 払 金 合 計		2,130,000	
流動負債合計			76,187,954
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,643,061,986	
繰延収益合計			2,643,061,986
負 債 合 計	- M		5,855,249,013
	【資本の部】		
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	83,125,909	00.40=.000	
自己資本金合計		83,125,909	00.105.000
資本金合計			83,125,909
資本合計			83,125,909
負債資本合計			5,938,374,922

注 記

重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数

建物50年構築物50年機械及び装置20年器具及び備品4~15年

- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担すること としているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月~3月までの4か月分)を計上している。なお、令和2年3月31日までに引き当てるべき賞与引当金は、特別損失として費用処理する。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

- 4 リース契約により使用する固定資産
 - (1)リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内164,592 円1年超493,776 円658,368 円

予算に関する附属書類

収益的収入及び支出

収 入 款 項 目 本年度予定額 前年度予定額 千円 千円 1 下水道事業収益 277,022 0 1営業収益 22,169 0 1下水道使用料 22,068 0 2 その他の営業収益 101 0 2営業外収益 254,852 0 1 受 取 利 息 及 び 配 当 金 2他会計補助金 155,280 0 3 県補助金 0 10,300 4 消費税及び地方消 0 15,015 費税還付金 5 長期前受金戻入 74,255 0

比較	節		説明	
比 収	区分	金額	成 77	
千円		千円		(千円)
277,022				
22,169				
22,068				
	下水道使用料	22,068		
101				
	手 数 料	101	指定工事店登録手数料	100
			督促手数料	1
254,852				
1				
	預金利息	1		
155,280				
	他会計補助金	155,280	分流式下水道等補助金	129,753
			高資本費対策費補助金	25,527
10,300				
	県 補 助 金	10,300	公共下水道接続補助金	400
			宅地内配管接続工事費補助金	9,900
15,015				
	消費税及び地方消	15,000	消費税及び地方消費税還付金	15,000
	費税還付金			
	消費税及び地方消	15	消費税及び地方消費税還付加算金	15
	費税還付加算金			
74,255				
	長期前受金戻入	74,255		

款	項				目		本年度予定額	前年度予定額	
								千円	千円
					6 雑	収	益	1	0
	3 特	別	利	益				1	0
					1 その	也特別和	刊益	1	0

比較	節		説明
九 牧	区 分	金額	p./L 91
千円		千円	(千円)
1			
	雑 収 益	1	区域外証明手数料 1
1			
1			
	その他特別利益	1	令和元年度消費税及び地方消費税還付金 1

支 出

款		項					目			本年度予定額	前年度予定額
										千円	千円
1 下水道事業費用										277,022	0
	1 営	業	費	用						231,278	0
					1	管	き	ょ	費	3,183	0
								6	(34,928	0

比較			節		説明	
儿 収	Σ	区分		金額	1 17T 1971	
千円				千円		(千円)
277,022						
231,278						
3,183						
	通信	運 搬	費	222	マンホールポンプ警報用電話代	206
					マンホールポンプ警報用通信料	16
	委	託	料	1,077	管きょ清掃及びカメラ調査業務委託	1,000
					非常時中継ポンプ汚泥引抜業務	77
	賃	借	料	264	発動発電機等機器借上げ料	264
	動	力	費	1,413	マンホールポンプ電気代	1,413
	材	料	費	207	原材料費	207
34,928						
	備消	耗 品	費	100	機械用消耗品等	100
	光素	热 水	費	87	処理場水道料	87
	通信	運 搬	費	78	処理場電話代	78
	委	託	料	25,688	施設管理委託料	18,744
					水質検査業務委託料	2,093
					汚泥溶出分析業務委託料	318
					汚泥処分等業務委託料	4,092
					草刈業務委託料	75
					電気工作物保安管理業務委託料	201
					消防設備点検業務委託料	33
					機械警備業務委託料	132
	手	数	料	402	臭気分析検査手数料	380
					放射性物質検査手数料	22

款	項		目		本年度予定額	前年度予定額
					千円	千円
		3 総	孫	費	37,082	0

ᄔᄼᆥ	節		≓\ 11	
比 較	区分	金額	説明	
千円		千円		(千円)
	修繕費	3,203	電気計装設備修繕	563
			処理場場内修繕	2,640
	動力費	2,574	処理場電気代	2,574
	薬 品 費	2,796	処理場薬品費	2,796
37,082				
	給料	7,025	職員給料(3名)	
	手 当	2,795	職員手当	
			住居手当	312
			通勤手当	286
			期末手当	901
			勤勉手当	658
			時間外手当	638
	賞与引当金繰入額	923	賞与引当金繰入額	923
	報 酬	130	下水道事業審議会委員報酬	
	法 定 福 利 費	2,827	市町村共済組合負担金	1,878
			市町村退職手当組合負担金	949
	旅費	132	職員普通旅費	120
			費用弁償	12
	報 償 費	1,913	納期前納付報奨金	1,814
			記念品代	99
	図 書 費	20	図書及び法規追録	20
	備消耗品費	327	事務用消耗品費	327
	燃料費	98	公用車燃料費	98

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円

比	較					節			説明	
	-		X	· (分		金	額	DE 191	
	千円							千円		(千円)
		印	刷	製	本	費		203	事務用品印刷代	203
		通	信	運	搬	費		436	郵便料	244
									電話代	192
		委		託		料		6,420	台帳管理システム入力業務委託料	
									マンホールカード作成業務委託料	
									企業会計システム保守点検委託料	
									台帳管理システム保守点検委託料	
		手		数		料		109	口座振込データ伝送手数料	109
	-			借		料		178		170
									駐車場使用料	8
	-	修		繕		費		112	公用車車検及び整備料	62
									備品修繕費	50
		研		修		費		41	下水道協会研修費	41
		食		糧		費		3	下水道事業審議会時賄代	3
	_	負		担		金		2,005	日本下水道協会費	48
									日本下水道協会茨城県支部会費	10
									茨城県下水道整備促進協議会会費	33
									公共料金等暴力対策協議会会費	5
									下水道協会プラットホーム会費	30
									下水道使用料徵収業務等負担金	1,879
		保		険		料		69	建物災害保険料	13
									公用車自賠責・任意保険料	37
									公共下水道賠償責任保険料	19
		公		課		費		7	公用車重量税	7
		補		助		金		11,300	下水道接続工事費補助金	11,300

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		4減価償却費	156,084	0
		5資産減耗費	1	0
	2 営 業 外 費 用		43,338	0
		支払利息及び1企業債取扱諸費	43,337	0
		2雑 支 出	1	0
	3 特 別 損 失		1,406	0
		1 過 年 度 損 益 作 正 損	1	0
		2 その他特別損失	1,405	0
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000	0
		I J MH 具	1,000	0

比較		節				
1 取		区分	金額	77		
千	·円		千円		(千円)	
		貸倒引当金繰入額	9			
156,0	84					
		有形固定資産減 価 償 却 費	156,084	建物減価償却額	22,672	
				構築物減価償却額	133,080	
				車両及び運搬具減価償却額	199	
				工具器具及び備品減価償却額	133	
	1					
		固定資産除却費	1	除却又は廃棄損・撤去費		
43,3	38					
43,3	37					
		企業債利息	43,337	企業債借入分利息		
	1					
		その他雑支出	1	雑支出		
1,4						
	1	過年度損益				
		修正損益	1	過誤納金還付金	1	
	0.5					
1,4	:05	7 0 14 14 11 14 14	1 405	賞与引当金繰入額	1 100	
		その他特別損失	1,405		1,183	
				法定福利費引当金繰入額	222	
1,0	00					
1,0						
1,0	.00	 予 備 費	1,000			
) MH (A	1,000			

資本的収入及び支出

収 款 項 目 本年度予定額 前年度予定額 千円 千円 1資本的収入 350,124 0 業 債 0 1 企 215,800 1下水道事業債 0 215,800 2他会計出資金 0 61,620 1他会計出資金 0 61,620 3国庫補助金 50,000 0 1国庫補助金 50,000 0 4 県 補 助 0 1,500 金 補助 0 1 県 1,500 5受益者負担金 21,204 0 1受益者負担金 0 20,894 2受益者分担金 310 0

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
350,124			
215,800			
215,800			
	下水道事業債	215,800	公共下水道事業債
61,620			
61,620			
	他会計出資金	61,620	他会計出資金
50,000			
50,000			
	国庫補助金	50,000	公共下水道事業費補助金
1,500			
1,500			
	県 補 助 金	1,500	市町村下水道整備支援事業補助金
21,204			
20,894			
	受益者負担金	20,894	受益者負担金
310			
	受益者分担金	310	区域外流入分担金

支 出

文出				
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
1資本的支出			431,953	0
	1建設改良費		357,895	0
		1 管きょ建設改良費	350,580	0

比較	節		説	1
	区分	金額	7.	
千円		千円		(千円)
431,953				
357,895				
350,580				
	給料	14,487	職員給料(4名)	
	手 当	8,633	職員手当	
			扶養手当	420
			通勤手当	384
			住居手当	618
			管理職手当	599
			期末手当	3,243
			勤勉手当	2,620
			時間外手当	749
	法 定 福 利 費	6,615	市町村共済組合負担金	4,659
			市町村退職手当組合負担金	1,956
	旅費	194	職員普通旅費	194
	図書費	50	下水道設計歩掛等図書	50
	備消耗品費	259	事務用消耗品費	39
			測量機材等	220
	燃料費	110		110
	通信運搬費	21	郵便料	21
	工事請負費	250,064	管きょ整備工事(補助)	88,008
			管きょ整備工事(単独)	151,066
			公共桝設置工事	10,000
			量水器設置工事	990

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		2 処理場建設改良費	7,315	0
	2 企業債償還金		74,058	0
	2 4 末 頃 頃 坯 亚	 1 企業債償還金	74,058	0
			1,000	

比較		節					説明		
		区 分		金 額		成 91			
	千円				Ŧ	一円		(千円)	
		委	託	料	16,6	521	管きょ工事実施設計等委託料	16,566	
							建設図面支援システム保守点検委託料	55	
		賃	借	料		55	発動発電機等機器借上げ料	55	
		修	繕	費		63	公用車車検及び整備料	63	
	_	材	料	費	Ę	516	原材料費	516	
		補		金	52,8	800	工作物補償費	52,800	
		保	険	料		59	公用車自賠責·任意保険料	59	
		公	課	費		33	公用車重量税	33	
,	7,315								
		工	事 請 負	費	7,3	315	処理場改修工事		
7.	4,058								
7.	4,058								
		企	業債償還	金金	74,0)58	企業債元金償還金		